



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東大
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋本 和雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部副本部長 (氏名)宮本 和雄 (TEL)086-232-7265
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	80,013	△0.6	2,024	△11.4	1,780	△11.7	582	77.7
24年2月期	80,510	△3.6	2,285	21.8	2,015	34.3	327	4.9

(注) 包括利益 25年2月期 630百万円(84.9%) 24年2月期 340百万円(12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	50.43	—	3.7	2.9	2.5
24年2月期	28.38	—	2.1	3.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 81百万円 24年2月期 91百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	60,720	16,119	26.5	1,393.93
24年2月期	62,650	15,551	24.8	1,344.71

(参考) 自己資本 25年2月期 16,099百万円 24年2月期 15,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	2,990	△276	△2,886	886
24年2月期	4,029	△85	△4,114	1,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	17.6	0.4
25年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	57	9.9	0.4
26年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		7.2	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,400	0.0	1,100	1.8	1,000	5.3	500	3.4	43.29
通期	80,100	0.1	2,200	8.7	1,900	6.7	800	37.3	69.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年2月期	11,550,000株	24年2月期	11,550,000株
25年2月期	432株	24年2月期	347株
25年2月期	11,549,629株	24年2月期	11,549,653株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	57,964	0.3	1,263	△9.5	1,261	3.7	503	—
24年2月期	57,766	△4.4	1,396	23.8	1,216	48.2	29	130.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期	43	58	—	—
24年2月期	2	54	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
25年2月期	56,122	14,340	14,340	25.6	1,241	61		
24年2月期	58,238	13,851	13,851	23.8	1,199	31		

(参考) 自己資本 25年2月期 14,340百万円 24年2月期 13,851百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 長期的な経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
部門別売上高	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務問題や海外経済の減速などの影響により、先行きの不透明な状況が続いてまいりました。また、政権交代以降、景気回復への期待感が広がりましたが、個人消費の回復までには至らず、予断を許さない状況で推移いたしました。小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識が一層高まるなか、業態を越えた店舗間競争がさらに激化するなど、極めて厳しい経営環境となりました。

こうしたなか当社グループは、積極的な事業展開を推進するとともに、商品力の強化や販売力の強化による営業力の強化とローコスト運営の徹底による収益力の向上に取り組んでまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成24年3月にアルネ津山店(岡山県津山市)を、7月に表町店(岡山市北区)を、11月に玉島店(岡山県倉敷市)をそれぞれ新設いたしました。また、株式会社天満屋ハピーマートにおいて平成24年8月に小田中店(岡山県津山市)を移転開設し、12月に下中野店(岡山市北区)を新設いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は800億13百万円(前連結会計年度比0.6%減)となり、営業利益は20億24百万円(前連結会計年度比11.4%減)、経常利益は17億80百万円(前連結会計年度比11.7%減)となりました。また、既存店舗の改装などに伴う固定資産の減失及び撤去費用2億61百万円を固定資産除却損として特別損失に計上したこともあり、当期純利益は5億82百万円(前連結会計年度比77.7%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、「未来を創るPLUS+1(プラスワン)」のスローガンのもと、親しみやすさと楽しさのある店づくりを目指し、地域のお客様のニーズに対応した品揃えの充実や既存店舗の活性化による営業力の強化に取り組んでまいりました。具体的には、良質で値頃感のある商品の充実に取り組むとともに、岡南店(岡山市南区)と岡北店(岡山市北区)の改装をはじめ、新規ショップやコーナーの導入などによる店舗競争力の強化に努めてまいりました。また、新たにミニスーパーの出店やネットスーパーを開始するほか、フランチャイズ加盟による衣料品ショップ「SHOO・LA・RUE(シューラルー)」の展開にも取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は740億10百万円(前連結会計年度比0.6%減)、営業利益は17億71百万円(前連結会計年度比12.3%減)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、新規取引先の開発や商品開発力の強化に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は60億2百万円(前連結会計年度比0.3%減)、営業利益は2億53百万円(前連結会計年度比4.6%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、輸出の持ち直しや経済対策の効果などが見込まれますものの、原材料価格の上昇や消費増税の影響もあり、景気の先行きは不透明なまま推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、環境変化と競争激化へ対応し、営業力の強化と収益力の向上への取り組みに注力するとともに、リスク管理体制やコンプライアンスの強化にも努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、営業収益801億円(前連結会計年度比0.1%増)、営業利益22億円(前連結会計年度比8.7%増)、経常利益19億円(前連結会計年度比6.7%増)、当期純利益8億円(前連結会計年度比37.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億29百万円減少し、607億20百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。これは主に、流動資産が3億61百万円減少したことや、有形固定資産が8億28百万円減少したこと及び差入保証金の減少などにより投資その他の資産が6億5百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億96百万円減少し、446億1百万円(前連結会計年度比5.3%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億67百万円増加し、161億19百万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、8億86百万円(前連結会計年度比16.3%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3百万円増加したものの、減損損失が5億円減少したことや法人税等の支払額が2億58百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ10億39百万円減少し、29億90百万円(前連結会計年度比25.8%減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が1億9百万円増加したものの、敷金及び保証金の回収による収入が4億30百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億90百万円減少し、2億76百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少などにより、前連結会計年度に比べ12億28百万円増加し、28億86百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	23.1	24.8	26.5
時価ベースの自己資本比率(%)	12.7	14.3	16.0
債務償還年数(年)	12.6	8.0	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	9.2	8.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本に、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の充実に努めることが重要であると考えております。今後も厳しい状況が予想される経営環境にありますが、経営体質の強化と業績の向上に努め、株主のみなさまのご期待にそうよう努力してまいります。

なお、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭(中間配当金を含め年間配当金は5円)とさせていただき予定にいたしております。

次期の配当金につきましても、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭、年間配当金5円とさせていただき予定にいたしております。

(4) 事業等のリスク

① 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS(総合スーパー)、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利・金融市場の動向

当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性

当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

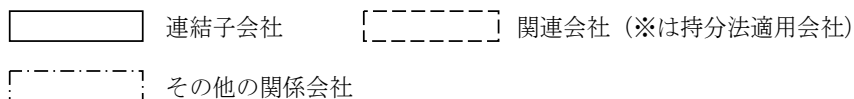
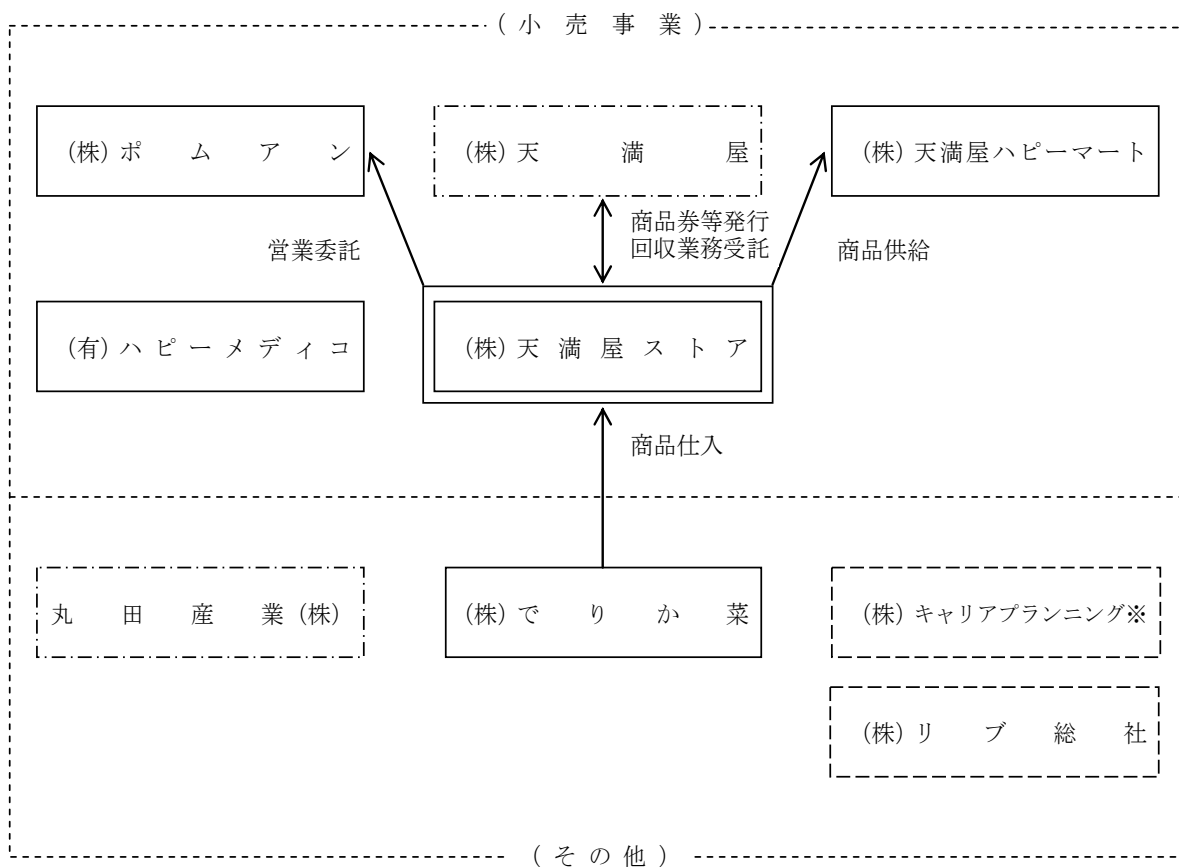
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

小 売 事 業： 当社及び連結子会社である(株)天満屋ハッピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハッピーメディコは医薬品販売を目的としております。

そ の 他： 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。持分法適用の関連会社である(株)キャリアプランニングは、人材派遣業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社を中心に、「優良商品の販売を通じて地域社会の生活文化の向上に寄与する」という経営理念をもって、お客様の「普段の生活」(食べる、装う、使う)を切り口に、お客様の毎日のお買い物をより便利に、より経済的に、より楽しくサポートすることを念頭に、商品、売場環境、販売サービスの向上に注力し、「常に新鮮な感動」、「素敵な生活提案」ができるライフスタイルコーディネート企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業力の強化、収益力の向上を重要課題として取り組み、営業収益経常利益率の改善に努めてまいります。また、資産の効率的な運用重視の観点から、総資産経常利益率を更に向上させるべく、経営に取り組んでまいります。

(3) 長期的な経営戦略

当社グループは、各企業の持ち味を活かしながら、商流、物流及び人材の交流など業務提携を強化し、経営資源の効率的運用を推進してまいります。企業としての存在意義を更に高めていくため、「事業戦略」、「営業戦略」、「人事、総務戦略」、「財務戦略」を柱とした経営の構造改革にグループ全体として積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、店舗間競争が一層激しさを増す中、商品力の向上や既存店舗の活性化に注力し、店舗競争力の強化に引き続き努めてまいります。

小売事業につきましては、地域のお客様のニーズに対応し、「私のお店」としてご支持いただける店づくりを目指してまいります。具体的には、お買い得価格商品の充実による低価格志向への対応やライフスタイル提案型の売場づくりに注力するとともに、お客様に気持ち良くお買い物していただける店づくりにも取り組んでまいります。また、粗利益率の改善や販管費のさらなる節約合理化による収益力の向上に努めるほか、人材の育成と組織の活性化にも一層注力してまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、引き続き商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,253	886,578
売掛金	1,203,953	1,096,105
営業貸付金	662,935	452,659
商品	4,567,457	4,590,341
貯蔵品	39,687	62,788
繰延税金資産	202,320	152,598
その他	1,256,684	1,358,635
貸倒引当金	△156,266	△124,742
流動資産合計	8,836,025	8,474,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 57,011,662	※2 56,264,042
減価償却累計額	△40,316,658	△40,310,087
建物及び構築物(純額)	16,695,003	15,953,954
機械装置及び運搬具	1,394,321	1,419,761
減価償却累計額	△1,072,925	△1,114,170
機械装置及び運搬具(純額)	321,395	305,591
工具、器具及び備品	※3 6,391,235	※3 5,886,030
減価償却累計額	△6,007,797	△5,578,439
工具、器具及び備品(純額)	383,437	307,590
土地	※2 16,658,438	※2 16,321,671
リース資産	1,072,899	1,661,623
減価償却累計額	△311,474	△507,477
リース資産(純額)	761,424	1,154,146
建設仮勘定	54,853	3,150
有形固定資産合計	34,874,553	34,046,103
無形固定資産		
のれん	561,918	580,157
その他	3,169,373	3,017,039
無形固定資産合計	3,731,292	3,597,197
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 900,170	※1 1,049,227
差入保証金	5,441,640	4,939,561
敷金	7,348,830	7,189,626
繰延税金資産	1,350,239	1,293,831
その他	187,347	143,784
貸倒引当金	△19,976	△13,461
投資その他の資産合計	15,208,251	14,602,572
固定資産合計	53,814,097	52,245,872
資産合計	62,650,123	60,720,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,693,938	※2 4,507,926
短期借入金	※2 5,630,000	※2 4,940,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,709,844	※2 9,197,912
リース債務	188,423	273,215
未払法人税等	337,430	213,233
賞与引当金	109,556	122,481
その他	※2 2,088,744	※2 2,427,410
流動負債合計	22,757,937	21,682,178
固定負債		
長期借入金	※2 16,882,553	※2 15,545,845
リース債務	639,951	950,682
退職給付引当金	2,166,477	2,106,429
役員退職慰労引当金	111,170	87,210
利息返還損失引当金	214,230	167,266
建物等撤去引当金	173,000	203,330
資産除去債務	143,836	159,041
長期預り保証金	1,239,577	1,074,180
長期預り敷金	2,247,717	2,277,840
その他	521,751	347,533
固定負債合計	24,340,265	22,919,358
負債合計	47,098,202	44,601,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,451,164	6,975,902
自己株式	△277	△345
株主資本合計	15,495,887	16,020,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,079	78,753
その他の包括利益累計額合計	35,079	78,753
少数株主持分	20,953	19,989
純資産合計	15,551,920	16,119,299
負債純資産合計	62,650,123	60,720,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	77,137,414	76,630,529
売上原価	57,896,111	57,678,700
売上総利益	19,241,303	18,951,828
営業収入		
不動産賃貸収入	1,520,442	1,551,930
共同配送手数料収入	1,514,542	1,534,386
その他の営業収入	338,316	296,533
営業収入合計	3,373,301	3,382,849
営業総利益	22,614,605	22,334,678
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	630,587	644,921
販売諸費	872,010	932,453
給料及び賞与	6,306,397	6,255,126
賞与引当金繰入額	109,556	122,481
退職給付引当金繰入額	167,864	153,012
賃借料	3,775,925	3,686,032
減価償却費	1,904,717	1,825,526
貸倒引当金繰入額	10,449	—
その他	6,551,543	6,690,829
販売費及び一般管理費合計	20,329,051	20,310,382
営業利益	2,285,553	2,024,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,097	31,159
持分法による投資利益	91,212	81,445
その他	37,162	27,061
営業外収益合計	183,472	139,666
営業外費用		
支払利息	440,756	373,331
その他	12,575	10,151
営業外費用合計	453,332	383,482
経常利益	2,015,694	1,780,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
特別利益				
退職給付制度終了益		47,745		—
特別利益合計		47,745		—
特別損失				
固定資産除却損	※1	173,674	※1	261,981
固定資産売却損		—	※2	213,626
減損損失	※3	651,824	※3	150,927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		84,442		—
その他		67,025		64,401
特別損失合計		976,967		690,936
税金等調整前当期純利益		1,086,471		1,089,542
法人税、住民税及び事業税		408,956		420,729
法人税等調整額		345,479		82,190
法人税等合計		754,436		502,920
少数株主損益調整前当期純利益		332,035		586,622
少数株主利益		4,210		4,135
当期純利益		327,824		582,486

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	332,035	586,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,809	43,673
その他の包括利益合計	8,809	43,673
包括利益	340,844	※ 630,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,634	626,160
少数株主に係る包括利益	4,210	4,135

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
当期首残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
当期首残高	6,181,088	6,451,164
当期変動額		
剰余金の配当	△57,748	△57,748
当期純利益	327,824	582,486
当期変動額合計	270,076	524,738
当期末残高	6,451,164	6,975,902
自己株式		
当期首残高	△277	△277
当期変動額		
自己株式の取得	—	△68
当期変動額合計	—	△68
当期末残高	△277	△345
株主資本合計		
当期首残高	15,225,810	15,495,887
当期変動額		
剰余金の配当	△57,748	△57,748
当期純利益	327,824	582,486
自己株式の取得	—	△68
当期変動額合計	270,076	524,669
当期末残高	15,495,887	16,020,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,270	35,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,809	43,673
当期変動額合計	8,809	43,673
当期末残高	35,079	78,753
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,270	35,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,809	43,673
当期変動額合計	8,809	43,673
当期末残高	35,079	78,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主持分		
当期首残高	19,142	20,953
当期変動額		
剰余金の配当	△2,400	△5,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,210	4,135
当期変動額合計	1,810	△964
当期末残高	20,953	19,989
純資産合計		
当期首残高	15,271,224	15,551,920
当期変動額		
剰余金の配当	△60,148	△62,848
当期純利益	327,824	582,486
自己株式の取得	—	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,020	47,809
当期変動額合計	280,696	567,379
当期末残高	15,551,920	16,119,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,086,471	1,089,542
減価償却費	1,904,717	1,825,526
減損損失	651,824	150,927
のれん償却額	47,306	63,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48,802	△38,039
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,538	12,925
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△438,202	△60,048
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,440	△23,960
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△78,069	△46,964
建物等撤去引当金の増減額(△は減少)	△73,666	30,330
受取利息及び受取配当金	△55,097	△31,159
支払利息	440,756	373,331
持分法による投資損益(△は益)	△91,212	△81,445
固定資産除却損	173,674	261,981
固定資産売却損益(△は益)	—	213,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84,442	—
売上債権の増減額(△は増加)	34,066	107,847
営業貸付金の増減額(△は増加)	378,440	210,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	180,733	△45,985
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,672	△213,955
その他	543,070	73,813
小計	4,697,683	3,872,260
利息及び配当金の受取額	55,124	31,129
利息の支払額	△436,106	△368,158
法人税等の支払額	△286,897	△544,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,029,804	2,990,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△829,580	△736,812
有形固定資産の売却による収入	—	109,651
無形固定資産の取得による支出	△75,165	△171,171
貸付けによる支出	△2,700	—
貸付金の回収による収入	5,639	3,724
敷金及び保証金の差入による支出	△136,598	△95,531
敷金及び保証金の回収による収入	1,182,478	751,604
預り敷金及び保証金の受入による収入	55,540	71,254
預り敷金及び保証金の返還による支出	△284,893	△208,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,279	△276,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,140,000	△690,000
長期借入れによる収入	10,400,000	8,500,000
長期借入金の返済による支出	△12,098,602	△10,348,640
リース債務の返済による支出	△151,820	△220,296
自己株式の取得による支出	—	△68
配当金の支払額	△57,748	△57,748
少数株主への配当金の支払額	△2,400	△5,100
その他	△64,378	△64,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,114,948	△2,886,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,423	△172,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,676	1,059,253
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,059,253	※ 886,578

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち、持分法を適用しているのは、(株)キャリアプランニングの1社であります。

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

d 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

e 利息返還損失引当金

営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

f 建物等撤去引当金

建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。

(4) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

c ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	201,459千円	282,904千円

※2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
担保に供している資産		
建物	2,610,214千円	2,600,344千円
土地	1,693,577千円	1,693,577千円
計	4,303,791千円	4,293,922千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	1,250,000千円

※3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	69,527千円	69,527千円

(連結損益計算書関係)

※1 この内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物及び構築物	90,340千円	191,996千円
機械装置及び運搬具	8,910千円	6,104千円
工具、器具及び備品	6,269千円	10,580千円
無形固定資産	68,154千円	53,301千円
計	173,674千円	261,981千円

※2 この内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
土地	—	213,626千円

※3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、無形固定資産、その他	岡山県、香川県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(651,824千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物326,126千円、無形固定資産155,186千円、その他170,511千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、無形固定資産、その他	岡山県、広島県、香川県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(150,927千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物92,420千円、無形固定資産36,973千円、その他21,533千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	67,612千円
組替調整額	—
税効果調整前	67,612千円
税効果額	△23,938千円
その他有価証券評価差額金	43,673千円
その他の包括利益合計	43,673千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347	—	—	347

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成23年2月28日	平成23年5月25日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成23年8月31日	平成23年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000	—	—	11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347	85	—	432

(注) 普通株式の自己株式の増加85株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成24年8月31日	平成24年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円) (注)2	連結財務諸表 計上額(千円) (注)3
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	74,492,687	6,018,028	80,510,716	—	80,510,716
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	89,862	1,366,151	1,456,014	△1,456,014	—
計	74,582,549	7,384,180	81,966,730	△1,456,014	80,510,716
セグメント利益	2,020,200	265,352	2,285,553	—	2,285,553
セグメント資産	59,873,377	1,731,937	61,605,315	1,044,807	62,650,123
その他の項目					
減価償却費	1,772,921	131,796	1,904,717	—	1,904,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,555,516	26,019	1,581,535	—	1,581,535

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント資産の調整額1,044,807千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△708,585千円、全社資産1,753,393千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円) (注)2	連結財務諸表 計上額(千円) (注)3
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	74,010,680	6,002,698	80,013,379	—	80,013,379
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	90,817	1,412,531	1,503,348	△1,503,348	—
計	74,101,497	7,415,230	81,516,727	△1,503,348	80,013,379
セグメント利益	1,771,222	253,073	2,024,295	—	2,024,295
セグメント資産	58,138,371	1,674,941	59,813,313	907,524	60,720,837
その他の項目					
減価償却費	1,704,420	121,105	1,825,526	—	1,825,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,467,607	36,014	1,503,621	—	1,503,621

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント資産の調整額907,524千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去△811,712千円、全社資産1,719,237千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
減損損失	651,824	—	—	651,824

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
減損損失	150,927	—	—	150,927

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
当期償却額	47,306	—	—	47,306
当期末残高	561,918	—	—	561,918

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	報告セグメント (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業			
当期償却額	63,692	—	—	63,692
当期末残高	580,157	—	—	580,157

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,344.71円	1,393.93円
1株当たり当期純利益	28.38円	50.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,551,920	16,119,299
普通株式に係る純資産額(千円)	15,530,967	16,099,310
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	20,953	19,989
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	347	432
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,653	11,549,568

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	327,824	582,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,824	582,486
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,653	11,549,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第43期 (平成24年2月29日)	第44期 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,223	670,009
売掛金	880,276	778,892
営業貸付金	662,935	452,659
商品	3,744,426	3,772,937
貯蔵品	37,931	60,922
前払費用	257,447	250,045
関係会社短期貸付金	3,521,000	3,041,000
繰延税金資産	148,295	122,230
その他	872,611	1,079,977
貸倒引当金	△152,999	△122,839
流動資産合計	10,825,148	10,105,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,889,361	43,127,504
減価償却累計額	△30,919,432	△30,759,747
建物(純額)	12,969,928	12,367,756
構築物	2,494,211	2,452,732
減価償却累計額	△2,088,925	△2,081,254
構築物(純額)	405,285	371,477
機械及び装置	797,048	813,965
減価償却累計額	△639,594	△659,745
機械及び装置(純額)	157,453	154,220
車両運搬具	1,653	1,653
減価償却累計額	△1,636	△1,652
車両運搬具(純額)	16	0
工具、器具及び備品	5,126,753	4,687,471
減価償却累計額	△4,867,493	△4,463,251
工具、器具及び備品(純額)	259,259	224,219
土地	13,134,663	12,811,385
リース資産	840,963	1,118,028
減価償却累計額	△216,292	△360,254
リース資産(純額)	624,670	757,773
建設仮勘定	15,478	3,150
有形固定資産合計	27,566,756	26,689,982
無形固定資産		
のれん	—	65,544
借地権	1,807,487	1,813,545
ソフトウェア	442,827	283,136
施設利用権	22,438	19,673
電話加入権	84,052	84,052
無形固定資産合計	2,356,806	2,265,952
投資その他の資産		
投資有価証券	405,878	472,266

(単位：千円)

	第43期 (平成24年2月29日)	第44期 (平成25年2月28日)
関係会社株式	1,267,039	1,267,039
出資金	1,660	1,660
長期貸付金	3,357	258
関係会社長期貸付金	3,000,000	3,300,000
長期前払費用	105,174	62,911
差入保証金	5,124,776	4,609,242
敷金	6,756,787	6,597,270
繰延税金資産	1,180,176	1,095,388
その他	23,002	33,344
貸倒引当金	△13,401	△13,461
投資損失引当金	△365,000	△365,000
投資その他の資産合計	17,489,452	17,060,920
固定資産合計	47,413,015	46,016,855
資産合計	58,238,163	56,122,692
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,539,900	1,510,320
買掛金	2,176,765	2,071,820
短期借入金	5,630,000	4,940,000
1年内返済予定の長期借入金	9,672,844	9,160,912
リース債務	151,482	193,345
未払金	257,139	286,219
未払法人税等	105,502	66,825
未払消費税等	88,779	95,848
未払費用	566,301	648,619
前受金	1,387	398
預り金	290,987	261,925
前受収益	84,546	84,289
賞与引当金	52,200	89,100
設備関係支払手形	244,979	407,927
その他	148,447	221,003
流動負債合計	21,011,264	20,038,554
固定負債		
長期借入金	16,672,053	15,372,345
リース債務	533,300	616,702
退職給付引当金	1,886,579	1,816,661
役員退職慰労引当金	111,170	87,210
利息返還損失引当金	214,230	167,266
建物等撤去引当金	173,000	203,330
資産除去債務	84,227	87,953
長期預り保証金	1,217,645	1,049,771
長期預り敷金	1,993,077	2,018,568
その他	489,939	324,188
固定負債合計	23,375,224	21,743,996
負債合計	44,386,489	41,782,551

(単位:千円)

	第43期 (平成24年2月29日)	第44期 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	235,337	235,337
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	224,870	670,504
利益剰余金合計	4,774,718	5,220,353
自己株式	△277	△345
株主資本合計	13,819,441	14,265,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,233	75,133
評価・換算差額等合計	32,233	75,133
純資産合計	13,851,674	14,340,140
負債純資産合計	58,238,163	56,122,692

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第44期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	55,218,552	55,417,290
売上原価		
商品期首たな卸高	3,931,205	3,744,426
当期商品仕入高	42,719,111	43,214,433
合計	46,650,316	46,958,859
商品期末たな卸高	3,744,426	3,772,937
売上原価合計	42,905,890	43,185,921
売上総利益	12,312,661	12,231,369
営業収入		
不動産賃貸収入	1,147,863	1,170,151
共同配送手数料収入	975,235	1,001,730
その他の営業収入	425,098	375,706
営業収入合計	2,548,197	2,547,588
営業総利益	14,860,859	14,778,957
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	437,624	452,241
販売諸費	233,631	268,419
配送費	951,485	975,206
水道光熱費	998,720	1,050,130
従業員給料	3,565,572	3,548,814
従業員賞与	103,783	111,996
賞与引当金繰入額	52,200	89,100
福利厚生費	447,948	439,093
退職給付引当金繰入額	138,385	115,709
賃借料	3,032,635	2,947,971
修繕費	360,885	386,836
事務用消耗品費	351,958	345,856
貸倒引当金繰入額	8,590	—
減価償却費	1,437,296	1,368,691
その他	1,343,250	1,415,012
販売費及び一般管理費合計	13,463,969	13,515,079
営業利益	1,396,890	1,263,878
営業外収益		
受取利息	94,330	80,015
受取配当金	144,957	272,019
その他	20,815	18,283
営業外収益合計	260,102	370,318
営業外費用		
支払利息	431,121	364,316
その他	8,887	8,358
営業外費用合計	440,008	372,674
経常利益	1,216,984	1,261,522

(単位:千円)

	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第44期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
退職給付制度終了益	47,745	—
特別利益合計	47,745	—
特別損失		
固定資産除却損	79,780	255,215
固定資産売却損	—	213,626
減損損失	619,810	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,284	—
その他	48,496	67,833
特別損失合計	800,372	536,675
税引前当期純利益	464,356	724,847
法人税、住民税及び事業税	108,400	134,100
法人税等調整額	326,596	87,364
法人税等合計	434,996	221,464
当期純利益	29,360	503,382

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第44期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計		
当期首残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,511	114,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	216,909	235,337
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18,427	—
当期変動額合計	18,427	—
当期末残高	235,337	235,337
別途積立金		
当期首残高	4,200,000	4,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	271,685	224,870
当期変動額		
剰余金の配当	△57,748	△57,748
当期純利益	29,360	503,382
固定資産圧縮積立金の積立	△18,427	—
当期変動額合計	△46,815	445,634
当期末残高	224,870	670,504
利益剰余金合計		
当期首残高	4,803,106	4,774,718

(単位：千円)

	第43期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第44期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△57,748	△57,748
当期純利益	29,360	503,382
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△28,387	445,634
当期末残高	4,774,718	5,220,353
自己株式		
当期首残高	△277	△277
当期変動額		
自己株式の取得	—	△68
当期変動額合計	—	△68
当期末残高	△277	△345
株主資本合計		
当期首残高	13,847,828	13,819,441
当期変動額		
剰余金の配当	△57,748	△57,748
当期純利益	29,360	503,382
自己株式の取得	—	△68
当期変動額合計	△28,387	445,566
当期末残高	13,819,441	14,265,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,703	32,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,529	42,900
当期変動額合計	7,529	42,900
当期末残高	32,233	75,133
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,703	32,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,529	42,900
当期変動額合計	7,529	42,900
当期末残高	32,233	75,133
純資産合計		
当期首残高	13,872,532	13,851,674
当期変動額		
剰余金の配当	△57,748	△57,748
当期純利益	29,360	503,382
自己株式の取得	—	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,529	42,900
当期変動額合計	△20,858	488,466
当期末残高	13,851,674	14,340,140

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

部門別売上高(連結)

(単位:千円)

科目	期別	前 期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当 期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
			%		%		
小売 事業	食料品	47,032,621	58.4	47,005,779	58.8	△ 26,842	99.9
	生活用品	11,498,230	14.3	10,880,322	13.6	△ 617,908	94.6
	衣料品	12,519,270	15.5	12,600,332	15.7	81,062	100.6
	その他	232,164	0.3	301,564	0.4	69,400	129.9
	小計	71,282,287	88.5	70,787,999	88.5	△ 494,288	99.3
	その他	5,855,127	7.3	5,842,530	7.3	△ 12,597	99.8
	売上高計	77,137,414	95.8	76,630,529	95.8	△ 506,885	99.3
	不動産賃貸収入	1,520,442	1.9	1,551,930	1.9	31,487	102.1
	その他の営業収入	1,852,859	2.3	1,830,919	2.3	△ 21,939	98.8
	営業収入計	3,373,301	4.2	3,382,849	4.2	9,548	100.3
	営業収益計	80,510,716	100.0	80,013,379	100.0	△ 497,336	99.4

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

部門別売上高(個別)

(単位:千円)

科目	期別	前 期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当 期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)		増減金額 (△は減)	対前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比		
			%		%		
食料 品	生鮮食品	10,226,960	18.5	10,618,478	19.2	391,518	103.8
	加工食品	17,218,898	31.2	17,482,534	31.5	263,636	101.5
	テナント	3,750,222	6.8	3,775,977	6.8	25,755	100.7
	計	31,196,081	56.5	31,876,991	57.5	680,909	102.2
生 活 用 品	家庭用品	1,366,113	2.5	1,260,973	2.3	△ 105,140	92.3
	日用品	2,843,222	5.1	2,666,565	4.8	△ 176,657	93.8
	住関連用品	974,118	1.7	931,612	1.7	△ 42,506	95.6
	文化用品	1,538,529	2.8	1,260,980	2.3	△ 277,548	82.0
	テナント	3,565,910	6.5	3,631,376	6.5	65,466	101.8
	計	10,287,895	18.6	9,751,508	17.6	△ 536,386	94.8
衣 料 品	婦人衣料	2,241,323	4.1	2,539,656	4.6	298,333	113.3
	紳士衣料	1,198,198	2.2	1,131,508	2.0	△ 66,689	94.4
	子供衣料	660,807	1.2	613,350	1.1	△ 47,456	92.8
	服飾品	1,297,820	2.3	1,302,639	2.4	4,819	100.4
	実用衣料	2,330,892	4.2	2,296,595	4.1	△ 34,297	98.5
	テナント	4,591,332	8.3	4,533,851	8.2	△ 57,480	98.7
	計	12,320,375	22.3	12,417,603	22.4	97,228	100.8
	その他	166,774	0.3	231,087	0.4	64,312	138.6
	小計	53,971,127	97.7	54,277,191	97.9	306,064	100.6
	商品供給	1,247,425	2.3	1,140,099	2.1	△ 107,325	91.4
	合計	55,218,552	100.0	55,417,290	100.0	198,738	100.4

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。